

記入例

(記入例)

平成 25 年度採択案件：(株)◎◎

平成 26 年度採択案件：(株)△△

(様式第 2)

平成 26 年 8 月 7 日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第 7 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

地球温暖化対策に資する太陽光発電設備を設置する設備投資に対して環境リスク調査融資を行う。

2. 利子補給金交付申請額

金 8,821,917 円

H 2 6 年度の申請金額を記入

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了 (予定) 年月日

(始期) 平成 26 年 10 月 1 日

(終期) 平成 27 年 3 月 10 日

H 2 6 年度の申請期間を記入

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△
融 資 契 約 日	平成 26 年 10 月 1 日
融 資 期 間	自：平成 26 年 10 月 1 日 至：平成 31 年 9 月 10 日
融 資 契 約 額	金 1,000,000,000 円
資 付 残 高	金 1,000,000,000 円
利 子 補 給 金 額	金 8,821,917 円
算 出 の 基 礎	様式第 2 別紙 5 記載の通り

契約上の融資期間を記入

H 2 6 年度の  
申請金額を記入

## 環境リスク調査融資促進利子補給金 設備投資事業計画書


## 【融資先事業者の概要】

融 資 先 事 業 者	株式会社△△
本 社 所 在 地	〇〇県〇〇市〇丁目〇番地
資 本 金	15 億円
業 種	製造業
従業員数（常用雇用者）	557 名

## 【融資の概要】

融 資 契 約 日	平成 26 年 10 月 1 日
融 資 期 間	自：平成 26 年 10 月 1 日 至：平成 31 年 9 月 10 日 ( 4 年 11 ヶ月)
融 資 契 約 額	1,000,000,000 円
償 還 期 限	平成 31 年 9 月 10 日
償 還 方 法	元金均等返済
1 回 当 た り の 弁 済 額	100,000,000 円
貸 付 利 率	年 2.100%
据 置 期 間	なし

## 【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	太陽光発電設備
事業の名称	〇〇市太陽光発電所
事業の目的	自社遊休地に発電容量約 3MW の太陽発電設備を設置し、固定価格買い取り制度を用いて〇〇電力に売電する。
事業実施区域	市街化調整区域
事業の規模	土地面積 60,200 m <sup>2</sup> 、うちパネル設置面積 54,300 m <sup>2</sup> 、発電規模 約 3MW
工事計画の概要	平成 26 年 10 月着工、平成 27 年 2 月完工、平成 27 年 3 月発電開始
事業実施体制	事業主：株式会社△△
総事業費	11 億円
資金使途 ※1	太陽光設備一式、敷設工賃一式
返済の主たる原資 ※2	太陽光発電による売電収入
事業状況報告書の提出希望日	毎年 5 月末日 
その他	

(注1) 工事等の見積書等を別添すること。

(注2) 当該事業のキャッシュフロー計算書等を別添すること。

株式会社◆◆銀行  
代表取締役頭取 ■■■■■ 殿

住 所 東京都中央区▼▼1-2-3  
融資先事業者名 株式会社△△  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■■■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金環境配慮取組計画書

環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第4条第1項に規定する地球温暖化対策のための設備投資の事業について、当該事業に起因する環境影響の低減について検討が必要な項目等を抽出し、環境配慮に関する検討を行いましたので、下記のとおり提出します。

記

1. 環境配慮に関する検討内容等

	環境影響等	検討項目選定(○)非選定(×)及びその理由	環境配慮の取組内容	左記措置等実施時期
立地環境に係る検討	重要な動植物の生息・生育地など自然環境の改変	× 計画地は粗造成された工場跡地であり、計画地に生育する草地は主要な生息/生育環境ではなく大きな影響は生じない。	—	—
	重要な地形・地質又は土壌の改変	× 計画地は粗造成された工場跡地であり、計画地には重要な地形/地質はなく、また土壌の改変も行われない。	—	—
	土壌汚染・底質汚染箇所の改変	× 計画地においては、土壌汚染/底質汚染は確認されていない。	—	—
	人と自然との触れ合い活動の場の改変	× 計画地の周辺には、人と自然の触れ合い活動の場が存在しない。	—	—
	その他( )	—	—	—
施設の存在及び供用に係る検討	大気汚染物質の排出	× 本事業は太陽光発電事業であることから、発電時に大気汚染物質を排出することはない。	—	—
	騒音・超低周波音の発生	○ 供用時にはパワーコンディショナーの稼働により音音が発生する。	騒音の発生源であるパワーコンディショナーを敷地中央に配置するとともに、民家に近い境界地域では定期的に騒音を測定し、規制値を遵守していることを確認する。	工事時及び供用時
	振動の発生	× 本事業において振動が発生する設備は設置しない。	—	—
	悪臭の発生	× 本事業において悪臭の原因となる物質は使用しない。	—	—

水質汚濁の発生	×	本事業において水の使用はなく、水質悪化の発生の恐れはない。	—	—	
地下水位の低下・地盤沈下の発生	×	本事業において水の使用はなく、地下水位の低下/地盤沈下の発生の恐れはない。	—	—	
重要な動植物の生息・生育地など自然環境への影響	×	本事業において樹木伐採等の、土壌が大きく変化するような工事はなく、重要な動植物の生息/生育地など自然環境への影響はない。	—	—	
地域景観への影響	○	太陽光の反射光が、周囲の景観に影響を与える恐れがある。	太陽光パネルには低反射ガラスを使用し、周囲への影響を低減させる。	工事時	
人と自然との触れ合い活動の場への影響	×	計画地からは、人と自然の触れ合い活動の場は離れており、影響は及ばない。	—	—	
廃棄物の発生	×	本事業の実施において、廃棄物の発生はない。	—	—	
温室効果ガス・オゾン層破壊物質の排出	×	本事業の実施において、温室効果ガス/オゾン層はない物質の排出はない。	—	—	
その他 ( )	—	—	—	—	
工事に係る検討	建設機械の稼働による影響	○	建設機械の稼働に際して、大気汚染、騒音や振動等の影響が想定される。	低騒音型・低振動型建設機械を使用するとともに、アイドリングストップの徹底、強風時の使用を控えるなどの対策を取る。	工事期間中
	工事用車両の走行による影響	○	工事車両の走行に際して、大気汚染、騒音や振動等の影響が想定される。	工事敷地内の低速度走行の厳守、アイドリングストップの徹底。	工事期間中
	工事排水や工事裸地からの降雨時濁水の発生	×	雨水の貯水箇所の設置等、排水設備造成後に工事を開始するため、濁水の発生は想定されない。	—	—
	建設発生土や廃棄物の発生	×	造成済みの土地への施設設置であり、建設発生土は発生しない。工事に伴う廃棄物は発生を極力減らし、適切に処理する。	—	—
	その他 ( )	—	—	—	—

(注1) 環境影響の調査・予測・評価を行った結果等を取りまとめた報告書(様式任意)を別添し、そのうち、環境配慮の検討結果の概要を上記表に記入すること。

## 2. 関係者(地域住民等)との情報交流

申請前に、公表を開始している必要があります。公表期間は、概ね1ヶ月程度とします。

情報交流の実施概要	
公表期間	平成26年7月1日(火) ~ 平成26年8月1日(金)
公表方法	以下の項目について、当事業の進捗に合わせ公表する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社ホームページにおいて、環境配慮調査結果及び環境配慮取組計画の本体、あらまし、問い合わせ先を公表する。</li> <li>・当社の総合受付及び現場事務所において、環境配慮調査結果及び環境配慮取組計画書を用意して閲覧可能とし、同時に意見が寄せられるように措置をする。</li> </ul>

周知方法	以下の項目について、当事業の進捗に合わせた周知方法とする。 ・地域住民や地元の自治会に対し、説明の場を設け、事業に関する要望等をヒアリングする。	
	関係者からの意見の概要	事業者としての見解
	・太陽光パネルによる地域景観への影響がないか、確認させて欲しい。	・設置する太陽光パネルには低反射ガラスを使用する予定であり、景観への影響は軽微である。 ※上記を説明し、関係者からの理解を得ている。

(注2) 情報交流の実施時に使用した資料等(あらかし、パンフレット等)があれば、別添すること。

### 3. 指導・助言を得た専門技術者

氏名	〇〇 〇〇
資格	技術士(環境部門 環境影響評価)、環境アセスメント士(自然環境部門)
類似業務の実績	〇〇県新道路建設環境配慮調査業務(平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)、
所属	〇〇株式会社 〇〇部
関与の概要等	太陽光発電事業における環境への影響調査、現地踏査等に係る業務を当社から〇〇株式会社に委託した。

### 4. その他

--

平成26年8月7日

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3  
 指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
 代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金環境配慮取組確認管理表

環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第4条第1項の規定する地球温暖化対策のための設備投資の事業について、株式会社△△が作成した環境配慮取組計画書の内容の妥当性を確認し、今後、当該事業の進捗に合わせ、下記の項目について実施状況の確認を行う。

記

環境配慮取組計画書に基づく 確認項目		指定金融機関における 確認	
環境配慮の取組内容	左記措置等 実施時期	確認予定時期	確認方法
騒音の発生源であるパワーコンディショナーを敷地中央に配置するとともに、民家に近い境界地域では定期的に騒音を測定し、規制値を遵守していることを確認する。	工事時 及び 供用時	工事完了時 及び 供用時	工事終了時に営業店担当者が現地を訪問し設置状況を確認する。測定結果については融資先事業者から状況報告書の提出を受ける予定。
太陽光パネルには低反射ガラスを使用し、周囲への影響を低減させる	工事時	工事完了時	工事終了時に営業店担当者が現地を訪問し設置状況を確認する予定。
低騒音型・低振動型建設機械を使用するとともに、アイドリングストップの徹底、強風時の使用を控えるなどの対策を取る。	工事期間中	工事完了時	融資先事業者から状況報告書の提出を受ける予定。
工事敷地内の低速度走行の厳守、アイドリングストップの徹底。	工事期間中	工事完了時	融資先事業者から状況報告書の提出を受ける予定

(注) 指定金融機関が行った環境配慮取組計画の確認経過や確認内容等がわかる記録又は社内資料等を別添すること。

二酸化炭素排出抑制計画表

設備稼働期間を考慮して二酸化炭素排出抑制量を算出してください。本記載例では工事完成が平成27年(2015年)2月なので2014年度は稼働後の2015年3月の1ヶ月分となります。

指定金融機関名	融資先事業者名	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1				
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株式会社◆◆銀行	株式会社△△	143tCO2	1,723 tCO2	1,723 tCO2	1,723tCO2	1,723 tCO2

※1. 記入上の注意

- 「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版> (平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。ただし、ガイドブックに定めのない算定方法については、EPCが環境省と別途協議して決定するものとする。
- ガイドブックによるCO2削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。
  - ①エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「事業による波及導入量」に基づくCO2削減量を算定すること(「事業による直接導入量」に基づくCO2削減量の算定は不要。)
  - ②エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「事業による波及導入量」及び「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載するとともに、その具体的資料を添付すること。

(様式第2別紙5)

交付日が土日祝の場合は、前後の日付にする。ただし統一すること。

利子補給金交付請求予定一覧表

融資先事業者名：(株式会社△△)

融資の開始の日：平成26年10月1日

融資契約金額：金1,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利 率	(D) A×B× C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E× /365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	平成27年3月10日	1,000,000,000円	平成26年10月1日	平成27年3月10日	161日間	2.100%	9,263,013円	2.000%	8,821,917円	441,096円
第2回	平成27年9月10日	900,000,000円	平成27年3月11日	平成27年9月10日	184日間	2.100%	9,527,671円	2.000%	9,073,972円	453,699円
第3回	平成28年3月10日	800,000,000円	平成27年9月11日	平成28年3月10日	182日間	2.100%	8,376,986円	2.000%	7,978,082円	398,904円
第4回	平成28年9月12日	700,000,000円	平成28年3月11日	平成28年9月12日	186日間	2.100%	7,490,958円	2.000%	7,134,246円	356,712円
第5回	平成29年3月10日	600,000,000円	平成28年9月13日	平成29年3月10日	179日間	2.100%	6,179,178円	2.000%	5,884,931円	294,247円
第6回	平成29年9月11日	500,000,000円	平成29年3月11日	平成29年9月11日	185日間	2.100%	5,321,917円	2.000%	5,068,493円	253,424円
第7回	平成30年3月12日	400,000,000円	平成29年9月12日	平成30年3月12日	182日間	2.100%	4,188,493円	2.000%	3,989,041円	199,452円
第8回	平成30年9月10日	300,000,000円	平成30年3月13日	平成30年9月10日	182日間	2.100%	3,141,369円	2.000%	2,991,780円	149,589円
第9回	平成31年3月10日	200,000,000円	平成30年9月11日	平成31年3月11日	182日間	2.100%	2,094,246円	2.000%	1,994,520円	99,726円
第10回	平成31年9月10日	100,000,000円	平成31年3月12日	平成31年9月10日	183日間	2.100%	1,052,876円	2.000%	1,002,739円	50,137円
					合 計		56,636,707円		53,939,721円	2,696,986円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。



(様式第3)

EA-〇〇〇〇〇号  
平成26年9月〇日

株式会社◆◆銀行  
代表取締役頭取 ■■■ ■■■ 殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 印

環境リスク調査融資促進利子補給金交付決定通知書

平成26年8月7日付けで提出のあった環境リスク調査融資促進利子補給金交付申請書については、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第8条第1項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記の条件で交付することに決定したので通知します。

記

交 付 決 定 日	平成26年9月〇日
融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△
融 資 契 約 日	平成26年10月1日
融 資 期 間	自：平成26年10月1日 至：平成31年9月10日
融 資 契 約 金 額	金 1,000,000,000 円
利 子 補 給 率	年 2.000%
利 子 補 給 金 額	金 8,821,917 円
利 子 補 給 期 間	自：平成26年10月1日 至：平成27年3月10日
事業状況報告書の提出日	利子補給期間中は毎年5月末日までに提出

[条件]

環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程に定める事項を遵守すること。  
融資先事業者と金銭消費貸借契約を締結した際には遅滞なくその写しを送付すること。

継続案件

(様式第2)

平成26年6月30日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金交付申請書

平成25年9月24日付EA-11000号をもって平成25年度グリーンファイナンス利子補給金交付事業における交付決定の通知を受けた案件に関し、標記利子補給金の交付を受けたいので、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

地球温暖化対策に資するバイオマス発電設備を設置する設備投資に対して環境リスク調査融資を行う。

2. 利子補給金交付申請額

金 6,378,081 円

H26年度の申請金額(合計)を記入

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了(予定)年月日

(始期) 平成26年3月11日

(終期) 平成27年3月10日

H26年度の申請期間を記入

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
融 資 契 約 日	平成25年12月30日
融 資 期 間	自：平成25年12月30日 至：平成29年3月10日
融 資 契 約 額	金 500,000,000 円
資 付 残 高	金 450,000,000 円
利 子 補 給 金 額	金 6,378,081 円
算 出 の 基 礎	様式第2別紙5 記載の通り

契約上の融資期間を記入

H26年度の申請  
金額(合計)を記入

## 利子補給金交付請求予定一覧表 (継続案件)

融資先事業者名: ( 株式会社◎◎ )

融資の開始の日: 平成25年12月30日

融資契約金額: 金500,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) $A \times B \times C / 365$ 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) $A \times B \times E / 365$ 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	26年3月10日	500,000,000円	25年12月30日	26年3月10日	71日間	1.500%	1,458,904円	1.500%	1,458,904円	0円
第2回	26年9月10日	450,000,000円	26年3月11日	26年9月10日	184日間	1.500%	3,402,739円	1.500%	3,402,739円	0円
第3回	27年3月10日	400,000,000円	26年9月11日	27年3月10日	181日間	1.500%	2,975,342円	1.500%	2,975,342円	0円
第4回	27年9月10日	350,000,000円	27年3月11日	27年9月10日	184日間	1.500%	2,646,575円	1.500%	2,646,575円	0円
第5回	28年3月10日	300,000,000円	27年9月11日	28年3月10日	182日間	1.500%	2,243,835円	1.500%	2,243,835円	0円
第6回	28年9月12日	250,000,000円	28年3月11日	28年9月12日	186日間	1.500%	1,910,958円	1.500%	1,910,958円	0円
第7回	29年3月10日	200,000,000円	28年9月13日	29年3月10日	179日間	1.500%	1,471,232円	1.500%	1,471,232円	0円
合 計							16,109,585円		16,109,585円	0円
内実績額							1,458,904円		1,458,904円	0円
内予定額							14,650,681円		14,650,681円	0円
内当該年度支払額							6,378,081円		6,378,081円	0円

内実績額: 前年度までに利子補給を受けた額

内予定額: 今後、利子補給を受ける額

内当該年度支払額: 予定額の内、当該年度に利子補給を受ける額

(注1) (E) 利子補給率は、1%又は貸付利率の3分の2のうちいずれか低い方の利率とする。

(注2) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注3) 円未満切捨てとする。

・複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第5)は、融資先事業者毎に書類を作成下さい。

・(様式第5別紙1)は、融資先事業者をまとめて記載下さい。

(様式第5)

平成27年3月11日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3  
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行  
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

### 環境リスク調査融資促進利子補給金実績報告書

平成27年9月〇日付けEA-〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1. 交付対象融資の内容及び効果

- (1) 内容 地球温暖化対策に資する太陽光発電設備を設置する設備投資に対して環境リスク調査融資を行う。
- (2) 効果 設備は平成27年12月に設置され、月平均〇〇kWhの発電を行っている。

#### 2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
融資契約日	平成26年10月1日
融資期間	自：平成26年10月1日 至：平成31年9月10日
融資契約金額	金 1,000,000,000 円
貸付残高	金 1,000,000,000 円
利子補給金額	金 8,821,917 円
算出の基礎	様式第5別紙1 記載の通り

(様式第5別紙1)

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

利子補給金交付日：平成27年3月10日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自	至			
第1回	株式会社△△	1,000,000,000円	平成26年10月1日	平成27年3月10日	161日間	2.000%	8,821,917円
第3回	株式会社◎◎	400,000,000円	平成26年9月11日	平成27年3月10日	181日間	1.500%	2,975,342円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	11,797,259円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(様式第6)

平成27年3月●日

株式会社◆◆銀行

代表取締役頭取 ■■■ ■■■ 殿

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 印

環境リスク調査融資促進利子補給金額確定通知書

平成27年3月11日付けをもって提出のあった実績報告書について、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第11条第1項の規定に基づき、その内容を審査した結果、下記のとおり利子補給金の額を確定したので、同条第2項の規定に基づき、通知します。

記

確定額 金 8, 8 2 1, 9 1 7 円

(様式第6別紙1)

利子補給金確定額一覧表

利子補給金交付日：平成27年3月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 確定額
			自	至			
第1回	株式会社△△	1,000,000,000円	平成26年10月1日	平成27年3月10日	161日間	2.000%	8,821,917円
第3回	株式会社◎◎	400,000,000円	平成26年9月11日	平成27年3月10日	181日間	1.500%	2,975,342円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	11,797,259円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成する。

複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第8)は、融資先事業者毎に書類を御作成下さい。なお、(様式第8別紙1)は、融資先事業者をまとめて御記載下さい。

(様式第8)

概算払請求は、9月10日までの単位期間にあつては8月末日、3月10日までの単位期間にあつては2月末日となります。

平成27年2月28日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所  
指定金融機関名  
代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

### 環境リスク調査融資促進利子補給金概算払請求書

平成27年9月○日付けEA-○○○○○をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業交付規程第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

#### 記

1. 補給金請求額 金 8,821,917 円
2. 融資先事業者名 株式会社△△
3. 振込先

銀行名	株式会社◆◆現行
支店名	東京営業部
預金の種別	普通預金
口座番号	○○○○○○○ (口座番号)
(ふりがな) 口座名義	(りしほきゅうふりこみさき) 利子補給振込先

複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、指定金融機関への振込先は1口座となりますので、全請求書とも同じ振込先を御記載下さい。



(様式第8別紙1)

利子補給金概算払請求額一覧表

利子補給金交付予定日：平成27年3月10日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自	至			
第1回	株式会社△△	1,000,000,000円	平成26年10月1日	平成27年3月10日	161日間	2.000%	8,821,917円
第3回	株式会社◎◎	400,000,000円	平成26年9月11日	平成27年3月10日	181日間	1.500%	2,975,342円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合計	11,797,259円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。